



# 野村せつ子の県議会だより

事務所 〒321-0167 宇都宮市東浦町21-12 電話028-658-4302 FAX028-658-4374  
控室 〒320-8501 宇都宮市靖田1-1-20県議会 電話028-623-2623 FAX028-623-2620  
メール jcp.tc.kengidan@gmail.com

●日本共産党県議団野村せつ子の県議会でのとりくみなどを特集しました。



ホームページ



X (旧Twitter)



LINE公式

フェイスブック [野村節子](#)で検索

## 2024年度予算と施策の重点要望書を提出

日本共産党栃木県議団は、党県委員会(小林年治委員長)と共同で「2024年度栃木県予算と施策に関する重点要望書」を提出しました。消費者物価の高騰や実質賃金の低下が続く県民の暮らしはかつてなく苦しい状況です。2023年10月発表の「県政世論調査」では暮らしが「悪くなった」とする回答が53%に達しました。国の来年度予算案では軍事費突出や大企業優遇が目立つ一方、社会保障費の自然増を削減するなどさらに国民の負担増が懸念されます。

## くらし・家計に温かい県政に!!

こんな時こそ県は国の悪政から県民生活を守る防波堤として地方自治体の役割を発揮し、県民要望に応えるよう求めました。要望書は緊急対策を含む209項目。

- 緊急対策19項目(裏面に掲載)
- 各分野の重点要望①医療・保健24項目②子育て環境11項目③介護・福祉14項目④ジェンダー平等と多様性尊重12項目⑤防災15項目⑥教育の充実37項目⑦雇用・中小企業支援9項目⑧農業14項目⑨環境・原発・廃棄物17項目⑩公共事業20項目⑪県政・議会・財政7項目⑫憲法と平和10項目



要望書を加藤秘書室長に手渡す小林県委員長、野村せつ子=1月12日県庁

議案・補正予算 反対討論

## 知事、県議の期末手当、増額の必要なし 公共事業より物価高騰への支援を!

日本共産党栃木県議団の野村せつ子は12月議会最終日、職員給与と条例一部改正と一般会計補正予算議案に対する反対討論をおこないました。(写真左)



### 職員給与と条例一部改正議案について

職員給与をモデル給25歳で年間約16万円引き上げますが、45～55歳は約6万円で上げ幅が小さく、物価上昇に見合わず不十分です。反対する最大の理由は知事等特別職の期末手当が0.1月分引き上げられることです。知事の給与体系は一般職より高額になっており引き上げる必要はありません。また、知事に準じて県議の期末手当まで引き上げられることから反対しました。

### 2023年度一般会計補正予算(4号)について

①国の経済対策の交付金を主な財源とした総額約409億円の大型補正予算ですが、そのうち76%が公共事業の前倒しで、物価高騰対策分は16%だけ。公共事業は緊急性を要する事業に止め、暮らしへの支援に充てるべきです。

②生活者支援の事業は、学校給食費高騰分助成や、フードバンク活動への助成など数えるほどで、全く不十分です。学校給食費無償化は、矢板市、茂木町、日光市などが期間限定で実施

しており、県が支援すれば全市町が実施できるのではないのでしょうか。共産党は岩手県で実施されている生活困窮者への「福祉灯油」制度を取り入れるよう求めましたが、盛り込まれませんでした。

③国は最も消費拡大に効果的ですからすべての人に恩恵がある消費税減税を否定し、最低賃金の引き上げも小幅でした。だからこそ、県がもっと生活者支援の事業に取り組む必要がありました。県民に温かい暮らし応援の予算と施策を強く求めました。

### 【第398回通常会議の概要】

- 日程…11月30日から12月21日
- 知事提出議案…20議案が原案通り可決されました。日本共産党栃木県議団は2023年度一般会計補正予算など8議案に反対。21日の本会議で補正予算および職員給与と条例の一部改正への反対討論を行いました。賛成討論はありません。
- 2022年度決算の認定…11月30日の開会日、2022年度歳入歳出決算など7件が認定、3議案が可決されました。共産党はすべて反対し、歳入歳出決算への反対討論を行いました。
- 陳情・請願…新規の「スケートボードパークの設置を求める陳情書」は不採択となりました。共産党は委員会付託および採択を求めました。
- 意見書…2024年問題に関する意見書等6件が可決され、共産党は同意見書など4件に反対。悪質・危険運転の撲滅、診療・介護・障害者福祉サービス報酬の増額改定を求める意見書の2件に賛成しました。

## 不登校の子どもたちへの支援を学ぶ

研修

不登校の子どもたちの学びと成長をどう保障するかをテーマに、栃木県地方議会女性議員連盟の研修会が1月11日開催され、参加しました。教育機会確保法について教育委員会の説明を受け、フリースクールや夜間中学、保護者の会などの関係者

から現場の取り組み、思いを聞き、支援のあり方を深めました。(写真下)



## 「子どもたちが楽しめるスケートボード場増やして」の声にこたえず

東京五輪で10代の選手が活躍し注目されたスケートボード。陳情は、県内には安全に利用できる環境の整った競技場が少ないと指摘。宇都宮市が計画するような国際大会級の施設だけでなく、愛好者の意見を取り入れて、子どもや初心者も楽しめる施設を増やしてほしいと要望。採決では自民、公明などが不採択、共産など4会派が採択や継続を主張。若者の願いを活かすまちづくりが求められているだけに残念な結果でした。

意見書  
反対討論

## 現場で働く人の安全、生活、人権が大事

最終日の12月21日、「2024年問題」の対策、技能実習制度等見直し、台湾のCPTPP加入働きかけの3件の意見書への反対討論を行いました。

### ◆「2024年問題」への対策を求める意見書

建設、物流、医療などで働く人の時間外労働の上限適用が4月1日に迫り、対策が必要なのは言うまでもありませんが、意見書は、物流業界の担い手確保や荷主・事業者の経営安定対策の強化を求めるもの、現場の労働者が残業なしで生活できる賃金にすること、安全に働ける環境を確保することへの言及がありません。また、トラックドライバーの年間拘束時間の短縮をうけ、警察庁は高速道路におけるトラック速度規制の引き上げを検討していますが、このことへの言及がありません。輸送時間短縮と安全の規制緩和は天秤にかけられない問題だと考えます。さらに、医師の働き方改革については「医師の偏在」の是正ではなく、絶対的医師不足の解消と労働法の適切な運用こそ必要です。

### ◆技能実習制度及び特定技能制度の見直しに関する意見書

政府の有識者会議が打ち出した現行制度の廃止と新制度の創設への対策を求める意見書です。技能実習制度の人権侵害性を改善することが問題の根幹だと指摘されていますが、意見書はもっぱら地方の「人材確保」の立場からの「懸念や不安」を重視していますが、外国人労働者の過酷な労働実態や人権侵害の温床になってきた「転籍制限」のさらなる是正や撤廃には触れていません。地方から賃金の高い都市部に人材が流出することへの対策ならば、日本国民も同様に、全国一律最低賃金制度に踏み出し、そのための中小企業への支援を求めるべきです。新制度が外国人労働者を「人材育成」の看板で安い労働力として縛り付けるものであってはならず、そのことを国への意見としてあげるべきです。

### ◆台湾のCPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)への加入を働きかけるよう国に求める意見書

CPTPPはTPPと本質的に変わりなく、農業分野の関税撤廃等により、日本の農業は食料自給率の低下や農業者の大幅な減少など大きな影響を受けています。日本共産党は先の国会で、英国の新規加入を認める議定書に反対しました。酪農が危機的状況にあるのに、さらに乳製品等の輸入増加に拍車をかけることになるからです。食料主権を阻害するような協定に他国を巻き込む働きかけなどをもってのほかではないでしょうか。台湾との友好関係を重視するならなおさらです。国にはCPTPPやTPPの拡大でなく離脱を求めるべきです。



2022年度  
決算  
反対討論

## コロナ禍の命と暮らしに関わる事業は十分活用されたか



開会日の11月30日、「2022年度栃木県歳入歳出決算の認定」に反対する立場から討論しました。

歳入 約1兆490億円  
歳出 約1兆205億円  
実質収支額 約208億円の黒字  
県税収入 対前年度比 101.6%  
地方消費税清算金 対前年度比 103.9%

地方消費税清算金の収入が増加し、財源の1割弱を占めます。消費者から吸い上げた消費税への依存度が増えています。賃金が上がらず、コロナ禍と物価上昇が続くなかで県民生活の厳しさを感じさせる決算です。歳出の問題点として次の2点をあげました。

### ①命と暮らしに関わる衛生費、民生費に多くの不用額

コロナ第6波、第7波、第8波で病床が逼迫し、高齢者が施設内での療養を余儀なくされましたが、感染症対策費の不用額は約108億にのぼりました。民生費の介護保険推進費や生活保護費も多くの不用額があり、困難を抱えた人、支援を必要とする人に十分な支援が行われたのか懸念されます。

### ②予算段階から反対してきた事業の執行

GoToトラベル関連事業費は補正予算が組まれ、当初予算を大きく上回る約130億円が執行されました。県立岡本台病院が地方独立行政法人化させられました。マイナンバーカードの活用、紐付けを前提にしたデジタル化事業は、マイナ保険証のトラブルが多発し大問題になっています。南摩ダム関連事業に約2億円、宇都宮市・芳賀町のLRT整備関係事業に約2.3億円、那珂川町の県営最終処分場エコグリーンとちぎの整備に約22.8億円が執行されました。改めてこれら事業の執行に異議を表明しました。

## 維新の会議員の発言一部取り消し動議を可決、共産党は反対

12月7日の本会議で、日本維新の会大久保ゆみ議員が10月12日に行った討論の一部について、自民、民主市民、公明、県民の議員から発言の取り消しを求める動議が提出され、賛成多数で可決されました。取り消されたのは海外行政調査への議員派遣議案に対する反対討論の一部。動議提出理由は発言の一部に事実誤認があるというものです。共産党県議団は、議員の発言、討論の自由を尊重すべきとの立場から反対しました。

### 【くらしと人権、雇用・営業・営農を守る緊急対策】概要

- ①消費税の緊急減税を国に求める。
- ②子どもの国保税均等割を減免、実質ゼロにする。
- ③学校給食費を無償化、市町への財政支援制度を創設する。
- ④ジェンダー主流化を促進する。
- ⑤住宅や店舗のリフォーム助成。
- ⑥「デジタル田園都市国家構想」などデジタル化とマイナカードの取得促進見直し。
- ⑦紙の保険証廃止方針撤回を求める。
- ⑧全国一律最低賃金時給1500円に。
- ⑨保育、介護等ケア労働者の賃上げ。
- ⑩非正規ワーカーの待遇改善へ県が積極的役割を果たす。
- ⑪福祉灯油制度を創設。
- ⑫生活保護基準を物価高騰に見合ったものに引き上げるよう国に求める。
- ⑬農畜産物の生産費の高騰分を農家に直接補填する緊急対策。
- ⑭酪農・畜産の経営悪化対策。
- ⑮水田活用の直接支払い交付金に係る交付要件減額方針の中止・見直し。
- ⑯中小事業者の納税相談に応じる緊急総合相談窓口を設置。
- ⑰緊急福祉資金の特例貸付制度利用者の返済免除の要件緩和、期限の延長。
- ⑱ゼロゼロ融資を別枠債務に。
- ⑲「異次元の金融緩和」政策からの抜本的転換を国に求める。

(1月12日に提出した要望書より)

2月通常会議は2月19日～3月19日に開催される予定です  
※野村せつ子が所属する予算特別委員会の総括質疑が予定されています。

このニュースは日本共産党栃木県議団の活動をお知らせし、ご意見、ご要望などをお聞きするために発行しています。

